

【野村委員長】       では、続いての議題につきまして、事務局からご説明をお願いいたします。

【小山法人担当課長】       ご説明いたします。

経済戦略局が所管する外郭団体でございます一般財団法人大阪市文化財協会の令和２年度経営評価（財務運営の実績）につきまして、大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第７条第４項の規定に基づき、諮問いたします。

内容につきましては、所管所属からご説明させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【野村委員長】       それでは、所管所属からご説明をお願いいたします。

【経済戦略局】       経済戦略局の博物館支援担当をしております油谷と申します。よろしくお願ひします。

それでは、一般財団法人大阪市文化財協会に係る令和２年度事業経営評価についてご説明させていただきます。

まず、ご承知のことかと存じますがけれども、団体概要の方を簡単にご説明させていただきます。一般財団法人大阪市文化財協会というのは、市内の埋蔵文化財の発掘調査と保存・活用を目的として昭和54年に設立されました。その後、平成13年から大阪歴史博物館の管理運営をはじめとして、他団体と統合しつつ大阪市の博物館部分の管理を行ってまいりました。ですが、平成31年に博物館群を地方独立行政法人化したことに伴いまして、当協会は再び文化財事業を主たる業務とする組織となりまして、現在の具体的な事業としましては、文化財の調査研究・保存、活用、普及教育等を行っているということでございます。

それでは、今回の資料に移ります。それに沿って令和２年度の経営評価についてご説明いたします。様式３をご覧ください。

本事業の財務運営実績に関する評価でございますが、当期の収支差額を指標に設定してございます。単位の方は記載できておりませんが、こちらに出ております数値につきましては千円単位となっております。

この目標値の設定に当たりましては、収入の大部分を占めます発掘調査ないし報告書の作成というものにつきましては、基本的に実費弁償で行っておりますので、大きな黒字は見込み難いのですが、支出とのバランスを取りながら、様々な専門分野の調査・研究に対応できる体制を構築できるように、年度ごと、少しでも黒字が維持できるようにしたものでありまして、直近の決算額の推移なども踏まえた数値としておりました。

なお、令和２年度分につきましては、あらかじめ事業量が把握できていたものもありましたので、それらを見込みまして1,395万8,000円の黒字を目標としておりました。この目標値に対する実績としましては、4,709万2,000円の黒字という、大幅に目標値を上回る結果となりました。これは、市営住宅の建て替えなど公共事業の大規模な発掘調査の受託があったことや、調査に係る人件費、これを効率的に執行するなど経費を圧縮したことによるものでございます。

しかしながら、今後の展望といたしましては、新型コロナウイルスの影響による開発事業の減少であったり、これに伴います発掘調査の減少も見込まれますので、文化財調査の受託収入というものも令和２年度に比べますと減少することが予測されますので、令和３年度の目標値につきましては規模を小さめにしてございます。令和３年度以降、厳しい状況が続くと思われますけれども、この収支差額の黒字というものを堅持できるように、堅実な運営を続けていっていただきたいというふうに市としては考えているところでございます。

簡単ですけれども、以上でございます。

【野村委員長】      ありがとうございました。

では、委員の皆様からご意見、ご質問などありましたらお願いいたします。

【市口委員】      委員の市口です。よろしくお願いします。

令和２年度の目標としては1,390万ほどの黒字。それで、実績が4,700万と、非常に大きく上回っているんですけれども、それで、事業収益の大部分を含む発掘調査・報告書作成は実費弁償で行っているから大きな黒字が見込めないというご説明でしたね。それに対して、令和２年度は公共工事のための大規模な発掘調査の受託がありましたと。そこで人件費等の経費の圧縮ができたから、これだけ大きな黒字になりましたという説明だったんですけれども、基本、実費弁償なのに、これだけ黒字が出ている。別に大阪市というわけじゃないんですよ、発注するところは。

【経済戦略局】      発注者は市内の開発をされているところの、開発を担っている民間事業者さんが、これは市教育委員会ですけれども、市教育委員会から埋蔵文化財について調査するよんというのを言われて、それをこの協会に再委託すると。発注者は民間です。

【市口委員】      民間業者ということですね。何かちょっと矛盾を感じてしまうなと思ったんですよ。うまいことやったら利益が取れるのかなというふうに思ってしまったんですけれども。その辺り、今回の発掘調査の特別な要因というのは何かあったんですかね。

【経済戦略局】 かなりの件数を受託しているんですけども、その1つの件数について、面積の広い現場であったり、かなり狭い現場があったりするんですけど、それに対して固定費というか、間接費は、比較的大きい面積のところの方が受託額にしたら大きな金額になるんですけども、小さいところよりは比較的安く抑えている、相対的にマイナス分を抑えているとかといったような構造的な部分はあるのかなと思っています。

【市口委員】 詳しくは団体からはあまりちゃんと聞いてないみたいな感じなんですかね。

【経済戦略局】 個々の全ての委託の積算内容までは承知してないので、概略は見ておるんですけども、個々のケースの分析まではやってないところでございます。

【市口委員】 実際は良いこと、大体プラスマイナスゼロ、若干プラスぐらいの目標で来ていて、今回非常に大きなプラスになっているということ自体は良いことだとは思いますが、やりようがあれば大きな黒字を見込めるのかなというふうに思ってしまったのでね。その辺り、もう少し、特に今後どうしていくかという、その辺りを大阪市としてご指導というか、ヒアリング等をしてご指導していただければなというふうに思いました。以上です。

【佐藤委員】 委員の佐藤です。よろしくお願いします。

今の市口委員の質問とちょっとかぶるところがあるんですけども、相手に請求する仕方なんですけど、当初、こういう工数でこうなるので幾ら幾らですということで決まるのか、それか、作業をやっていくと手間がかかったり、かからなかったりするんで、結果こうなりましたと請求するのもあると思うんですね。今回、市営住宅で大口のところがあったので、割と効率的にできたということかと認識したんですけど、それが、建設会社が払いますと。それで、そのまま建設費用に入って、大阪市なんですかね、市営住宅ですから、請求されると。結局、建物代に付加されると思うんですね。だから、この団体がもうかるというか、利益が出るということは望ましいことではあるんですけど、その分、利用者の建築代が上がるということだと思うので、ここが、例えば予想で見られている200万弱ぐらいの最低限の適正利潤がこれですと。少しやはり作業量に差がありますから、1,300万ぐらい上乗せされているというのは分かるんですけど、4,700万となると、かなりぶれがあったと思うので、今お話をお聞きすると、そんなに、あまり、そんな詳細にはご質問をまだされていないというようなところがあると思うんですけど、何かそこら辺の、これは済んでしまったことかもしれませんが、やはり請求する、これだけかかりましたということだ

ったら、差があまり出ないと思いますし、その辺の仕組みであるとか、そういうのをちょっと聞かれておいた方が、結果、建築代金に入ると思うので、その辺、気になりはしました。ご質問というより、私の感想で申し訳ないんですが。その辺は何か聞かれてはいないですか。

【経済戦略局】 博物館支援担当の稲垣と申します。よろしくお願いします。

一応は実費弁償とは言われているんですけど、全てが実費弁償ではなくて、いわゆる事業費の部分であったりとか、実費弁償の部分と、あと、先ほどのご質問で言うと、いわゆる見積りですね。当然、実費でかかりましたよということで請求するのではなくて、見積りの中でいわゆる直工と間接経費という形で料金というか、ご請求させていただくという形になるんです。そういう意味で言うと、まず大きいところであったりだとか、量が多くなると、いわゆる間接経費というのがずっと積み上がっていきますので、そうすると、その部分の利益というのは上がっていくという状態になっていきます。だから、当然こなせる量というのは決まっているんですけども、極端な話を言うと、量がすごくどんどんどんどん増えていくと、固定費というのは実は協会として一定なんですけれども、量が多くなればその間接経費が非常に多く受託できるので、利益としては上がっていくと。逆に言うと、間接経費が少なくなる、いわゆる受託数が少なくなると、間接経費がすごく少なくなると、赤字に陥ってしまうと。その分岐点というところがある程度、以前もお話させていただいたように、3億前後というところが分岐点になっていくと。今回、売上げ的には4億以上上がったというところになると、間接経費のところでもどんどんどんどん積み上がっていった利益が出ましたというところなので。言葉足らずのところもあったんですけども、令和3年度以降になると、どうしても開発が非常にコロナの影響で少なくなるだろうと。そうすると、いわゆる損益分岐点を割り込んでしまうという形になるので、赤字になる可能性が非常にあるんじゃないかなということでここは見積もっているという状況なので、大体、個別の事業者さんに過分にご請求しているというところじゃなくて、たまたま損益分岐点を超えると非常に利益が出ます。損益分岐点を超えないと赤字になっちゃうというところで、今回は大型案件もあって非常に多くあったので、利益というか、差額が非常に大きく出たという形になっております。

【佐藤委員】 だから、当初から、後で精算ではない、その部分もある。その部分と、そうじゃない部分があって、従前に決まっているところが効率的に行ったのがここまで積み上がったという感じですか。

【経済戦略局】 ある程度大きなところになると効率的に動ける部分というのも出てくるというのはあるんですが、そういう構造的な要因になるんですけれども、大きく利益が上がるというのはやっぱりそういう間接経費的なところが積み上がっていくというのが大きいところになります。

【佐藤委員】 予算を立てられるときに、そういう大型があったら、それも見込んで、見積り体制がね、もっと精緻にもしされていたら、利益の着地が見えて、建築代金が節約は間接的にされたかもしれませんが、その辺は引き続き、かなり特殊な業界だと思うんですけど、そういう大型と小型のときの予算の立て方というのを今後ちょっと精緻にしても良いかもしれない。こういうのが今後あるかもしれない、ないかもしれません。逆に、小型のときに、当初これだけやと思ったけれども、すごく手間がかかって、すごい赤字になってしまいましたと。そのときに、請求できないと、こっちがかぶってしまうということもあるので、何か例えばそういう契約で、幾ら以上の見積り差が出たときには再請求できるとか。そういう業界かどうかは分からないんですけど、それは逆にリスクだと思うんですけど、そういうのも考えて良いのかなと。私の感想だけで申し訳ないです。

【堀野委員】 委員の堀野から伺わせていただきます。

1点目は確認になるんですけれども、新型コロナウイルス感染症拡大による影響というのは、文脈によって2つ意味があるのかなと思ひまして、1点は、開発事業自体が減少していく、受注がどんどん減っていくという趣旨と、もう1つは、業務自体がコロナの関係で従前のように発掘調査ができないという趣旨の2つで書かれているのかなと思ひまして、その意味で言うと、令和2年というのは、前者の受注については大きな影響はないんですけども、業務遂行が、通常どおりにやって良いのかという中で、対策を取ったので問題なくなっただと。ただ、今後については受注について影響があるだろうと、そういう趣旨で理解はよろしいでしょうか。

【経済戦略局】 そのとおりです。前年度、コロナの影響がありましたけれども、発掘業務自体はオープンな場所でやっているというのもあるんですけれども、基本的にコロナのためで発掘の調査業務が滞ったというのは特になかったのです。なので、今後、3年度、4年度について減るかもと言いますのは、民間の開発自体が少し滞る可能性があるのかもしれないということを書かせていただいたということでご理解いただければと思います。

【堀野委員】 ありがとうございます。もう1点目が、先ほどから市口委員と佐藤委員がご指摘されているところなんですけれども、事業支出との臨機な調整がポイントとなる

であったり、事業支出等の経費をコントロールする必要が黒字化のためにはあるということがあると記載いただいているんですけれども、これは先ほどのご説明だと、損益分岐点というところを見ながらも、その中で、そこがちょっと割り込んでくるようなときには特に支出についてコントロールしないといけないという、ちょっとぎりぎりのラインのときのご指摘ということになるのでしょうか。

【経済戦略局】 多分実費弁償との関わりの話という形でのご質問かなと。事業費を抑えながらという、コントロールしながらというところなんですけど、当然我々としても事業費自体をかけてというよりは、そこは基本的には実費弁償の部分もあるんですけれども、これは、いわゆる委託の部分、実費弁償の部分だけではなくて、他の部分ですね、人件費とか、あと、当然固定の固有職員だけでやっているわけではないので、アルバイトの方とかも含めてになるんですけれども、効率的に動かすということも含めてという大きなくくりの中でコメントを書かせていただいたというところになります。

【堀野委員】 ありがとうございます。

【野村委員長】 野村ですけれども、過年度のことになるので、もし分かればということなんですけど、平成30年度の実績値が、ここには書いていないんですけど、恐らく9,200万ぐらいのマイナスということだったかと思うんですけれども、こういう現象が生じるというのは何か、売上げが期をまたいだとか、そういうことなんですか。こんなに大きなマイナスが出るというのはどういうことがあるのでしょうか。

【経済戦略局】 今お手元にお配りしている資料は、もしかしたらこのスタイルのものかもしれないですが、そちらに記載させていただいている平成30年度というところの収益と費用の規模感が、元年度以降に比べて非常に大きな数字になっているかと思うんですけれど、先ほど冒頭の説明でもさせていただきましたけれども、30年度まではいわゆる博物館を管理運営する業務もやっております、お配りしている資料の手前のページに、セグメントについて文化財事業と博物館事業を分けた形での純収益を書かせていただいております。

【野村委員長】 分かりました。あります。

【経済戦略局】 8ページというところですね。そちらのこのマイナス9,000万の由来でいくと、どちらかという、博物館事業の方での収入が不足していたというところに起因するものになっておりまして、文化財の部分で言うと同じような収支、ちょっと支出の方が大きいんですけれども、大体それぐらい、赤字が大きいなというところの部分であったと

いうふうに認識しております。

【野村委員長】       ありがとうございます。

ほか、皆さんからはよろしいでしょうか。

【水上委員】       1点だけ。委員の水上です。よろしくお願いします。

少しお話の中に出てきたことかとも思うんですが、令和元年度以降の当期収支差額の推移を見ると、やはり今年度の水準というのが飛び抜けていると思うんですね。目標値がもともと例年より高く設定されている中で、さらにそれを300%という規模で出てきていると思うんですが、こういった見込みの変動というのは今後も十分起き得ることなのか、それとも、本当に今年度だけたまたまだったのか、その辺りの事情をもしお分かりでしたら教えていただきたいんですけど。

【経済戦略局】       これほどの規模の上振れが出るかは分からないのであれですけれども、上振れが生じるというのは構造的にはあり得ますね。人件費の中に、大体時給なんですけど、固有職員ですね、プロパーが非常に高齢化してきている関係もあるんですけれども、その新陳代謝じゃないですけれども、高い給与水準は、抜けることによって人件費が急激に下がるというのは構造的にありまして、そこを十分に織り込めていたかというのはあるかと思うんですけど、結果的にはそういうのが結果に表れることはあり得ますので、ちょっとそこは、そういう部分で収支差に影響が出る要素もあるということでご認識いただければと思います。

【水上委員】       分かりました。承知しました。ありがとうございます。

【野村委員長】       ほか、皆さん、よろしいでしょうか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

【野村委員長】       それでは、質疑応答については以上で終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

【野村委員長】       それでは、答申の取りまとめということになりますけれども、付加すべき意見はありますでしょうか。ちょっと本年度がすごく飛び抜けて成績がよかったので、その辺の質問が集中していたと思うんですけど。よろしいですかね。

（「はい」と呼ぶ者あり）

【野村委員長】       では、こちらについても意見なしということでお願いいたします。

【小山法人担当課長】       意見なしの方向でまた調整案を作らせていただきますので、メールで調整させていただいて、最後、委員長一任ということでよろしくお願いします。

【野村委員長】      お願いします。